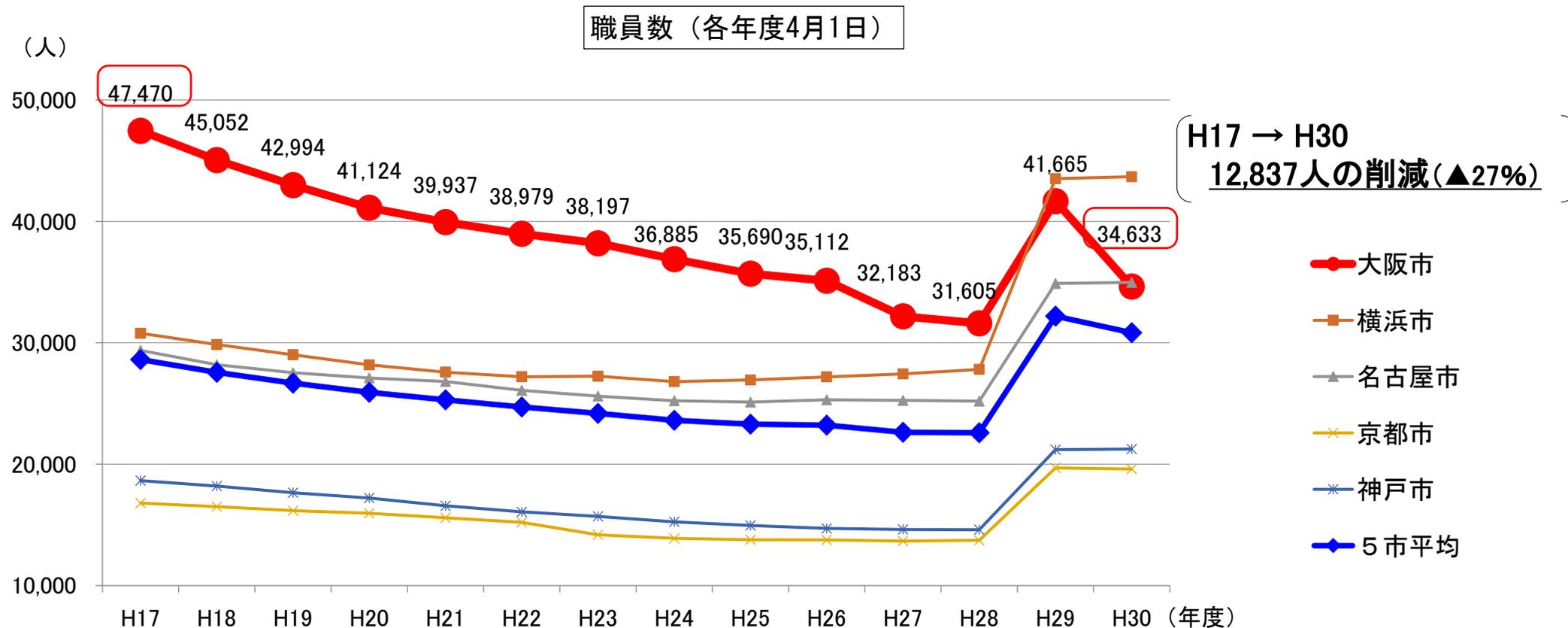


①職員数

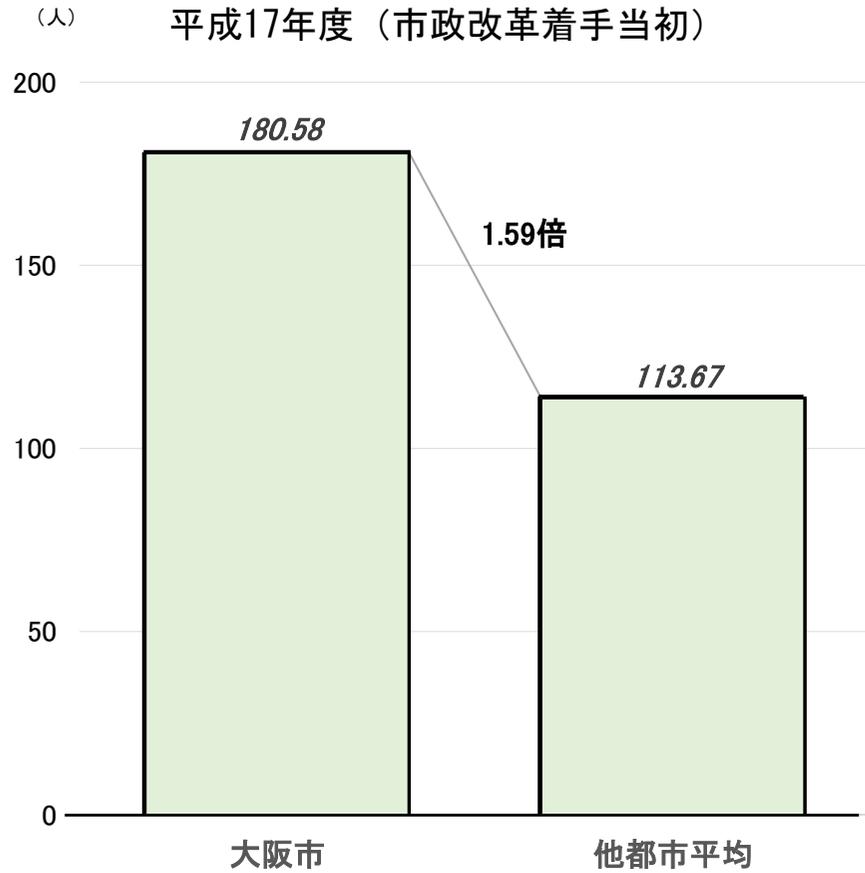
【全職員数の推移】



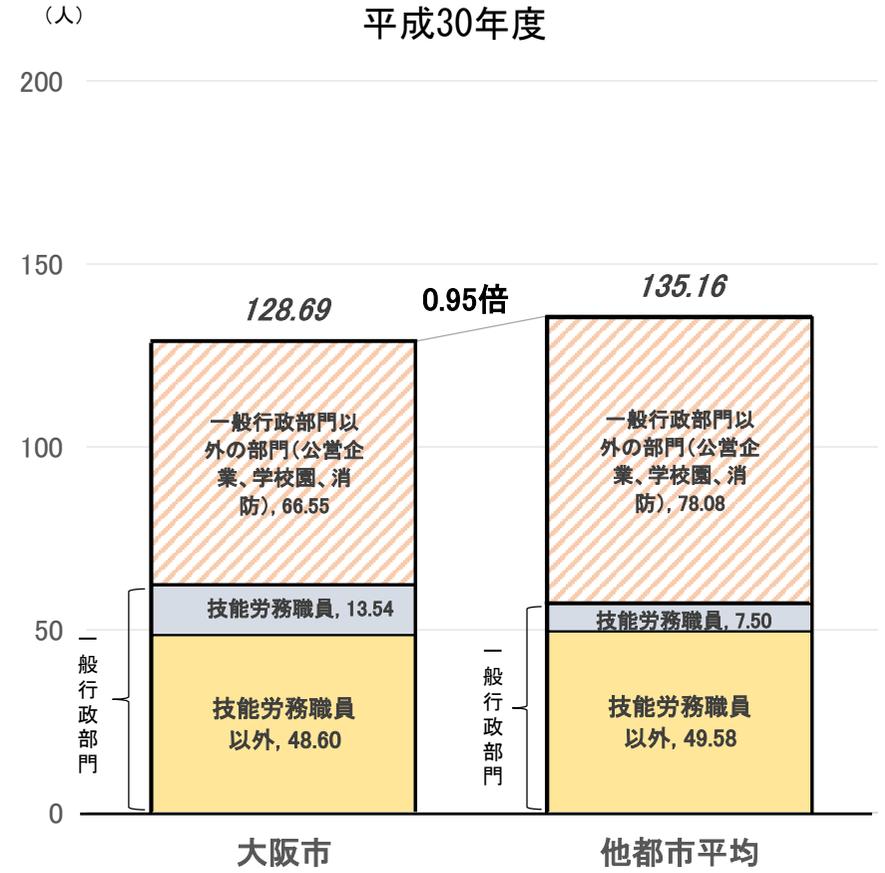
(注) 29年度は各政令市において、県費(府費)負担教職員の権限移譲に伴う職員数が増加

これまでの市政改革により職員数を大きく削減してきた。

【全職員数（人口1万人当たり）】



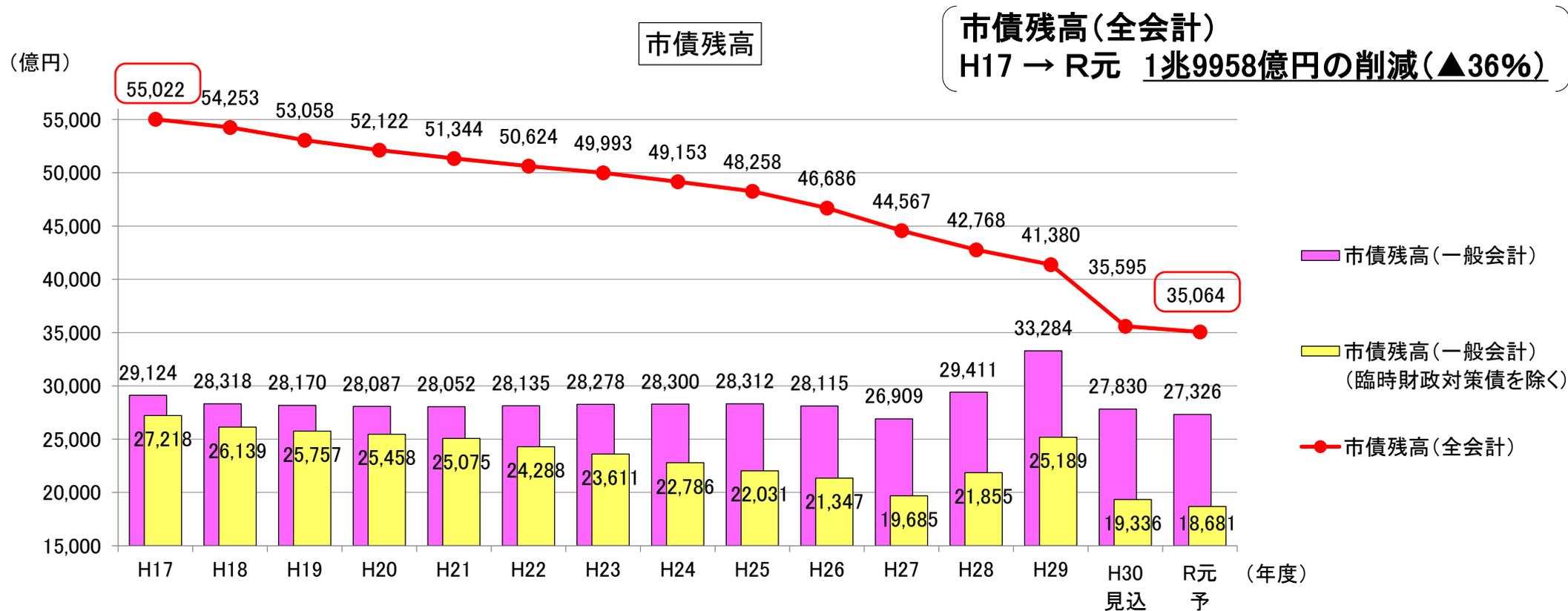
※他都市（横浜市、名古屋市、京都市、神戸市）



※他都市（横浜市、名古屋市、京都市、神戸市）

これまでの職員数削減の取組により、人口当りの職員数は他都市並みになっている。

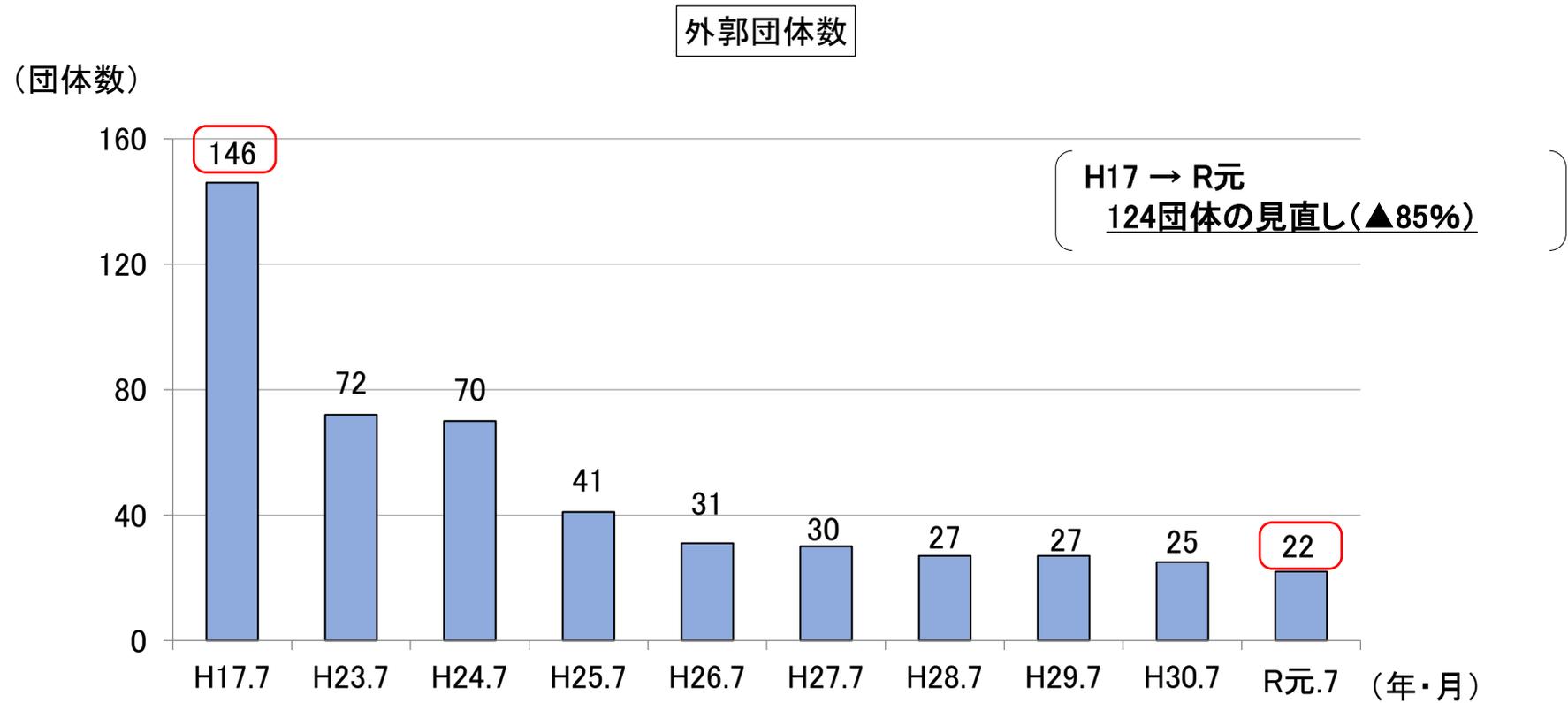
②市債残高



(注) 土地先行取得事業会計及び市街地再開発事業会計の廃止に伴い、28年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行
自動車運送事業会計及び高速鉄道事業会計の廃止に伴い、29年度に当該会計の市債残高が一般会計へ移行

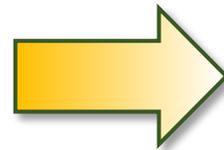
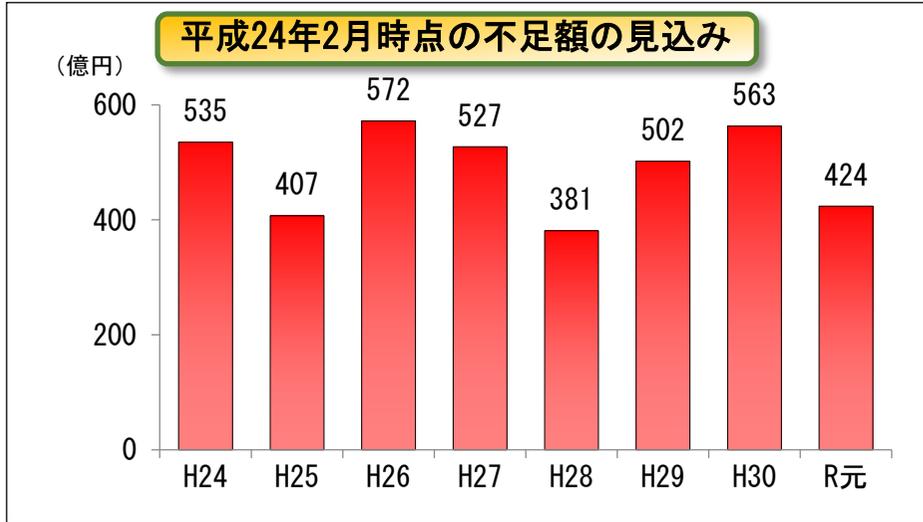
公共事業費を削減し、市債の新規発行額を極力抑制したことなどにより、市債残高は大きく減少している。

③外郭団体



本市の財政的関与・資本的関与等について見直しを進め、外郭団体数を大きく削減した。

④ 単年度通常収支不足額



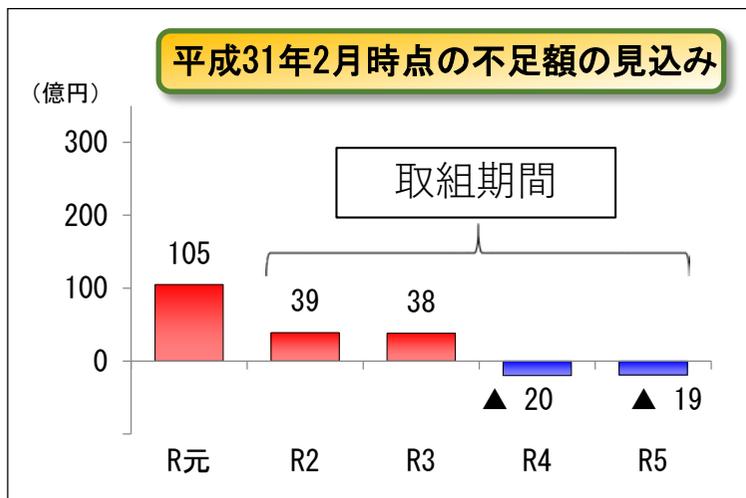
不足額減少



「今後の財政収支概算（粗い試算）〔平成24年2月版〕」より抜粋

（注）24年度は当初+7月補正、26年度は当初+5月補正

通常収支不足額の見込みは平成24年2月時点で毎年500億円前後であったが、市政改革の取組の結果、各年度の当初予算編成時点での不足額は確実に減少してきた。



将来の財政見通しについて、改革計画の取組期間後半に通常収支不足が一旦解消する見込み。

「今後の財政収支概算（粗い試算）〔2019（平成31）年2月版〕」より抜粋